

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

三洋化成工業

4471 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年12月27日(火)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023年3月期第2四半期累計の業績概要	01
2. 2023年3月期の業績見通し	01
3. 成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	05
■ 事業概要	07
1. セグメント別概要	07
2. セグメント別業績推移	09
3. リスク要因・収益特性	11
■ 業績動向	11
1. 2023年3月期第2四半期累計の業績概要	11
2. セグメント別動向	13
3. 財務状況	14
■ 今後の見通し	15
● 2023年3月期の業績見通し	15
■ 成長戦略	16
1. 中期成長に向けた戦略	17
2. 弊社の見方	20
■ 株主還元	20
■ サステナビリティ経営	21

■ 要約

パフォーマンス・ケミカルスを通じて社会に貢献する、 ユニークでグローバルな高収益企業

三洋化成工業<4471>は、約3,000種のパフォーマンス・ケミカルスを国内外の幅広い産業向けに提供している。社是に「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を掲げ、様々な界面等で活躍するパフォーマンス・ケミカルスを通じて、全従業員が誇りをもち、働きがいを感じるユニークでグローバルな高収益企業に成長し、社会に貢献することを目指している。永久帯電防止剤「ペレスタット」「ペレクトロン」、炭素繊維用集束剤「ケミチレン」、アルミ電解コンデンサ用電解液「サンエレクト」など、独自技術をベースに機能化学品の市場で高いシェアを誇っていることが強みであるほか、幅広い産業向けに提供して特定分野への依存度が小さい全天候型の収益構造であることも特徴だ。

1. 2023年3月期第2四半期累計の業績概要

2023年3月期第2四半期累計の連結業績については、売上高が前年同期比14.1%増の88,439百万円、営業利益が同33.6%減の3,932百万円、経常利益が同7.4%増の7,368百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同6.8%増の4,719百万円となった。一方、2022年9月29日の修正予想比では売上高99.4%、営業利益98.3%と若干未達となったものの、経常利益118.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益112.4%と計画を上回って着地した。原材料価格上昇に伴う販売価格の改定などにより増収となったものの、販売量の減少、原材料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小、販管費の増加などにより、営業減益となった。なお、為替差益の増加(同2,525百万円増)や持分法による投資利益(同106百万円増)などにより、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となった。

2. 2023年3月期の業績見通し

2022年3月期の連結業績については、売上高で前期比13.2%増の184,000百万円、営業利益で同7.3%減の11,000百万円、経常利益で同5.7%増の13,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同34.3%増の9,000百万円とする、2022年9月29日に修正した予想を据え置いている。営業利益は減益予想としているものの、販売数量の回復や製品価格改定の進行により第3四半期以降の持ち直しを見込んでおり、従来水準である半期70億円規模へ回復する見通しだ。修正予想に対する進捗率は売上高が48.1%、営業利益が35.8%、経常利益が54.6%、親会社株主に帰属する当期純利益が52.4%となっている。営業利益の進捗が鈍いが、ナフサ価格が下落傾向であり、売買スプレッドが拡大する要因となり得ることを考慮すれば、達成の可能性は高いと弊社では見ている。

要約

3. 成長戦略

同社は2022年3月、さらなる持続的成長に向けて、2030年におけるありたい姿を定め、それに向けた経営方針として「WakuWaku Explosion 2030」を策定した。また、2030年のありたい姿に基づいて、その道程である2024年のあるべき姿を策定し、現在の事業活動を「新たな成長軌道」「基盤事業からの展開」「基盤事業の見直し」の3つに再整理した。「全部署がプロフィットセンター」のスローガンの下、事業ポートフォリオの再編、強化に取り組み、ありたい姿に向けた変革を進めることで、2025年3月期の営業利益で200億円、2031年3月期の営業利益で500億円（ROIC約10%）を目指す。中期成長に向けた戦略としては、独自技術やアライアンスを活用した新製品開発・新規事業創出を積極的に推進していく。事業を通じて持続可能な経済成長と社会的課題の解決に貢献するスペシャリティ・ケミカル企業として、ブルーオーシャン戦略で新規事業を創出する方針だ。

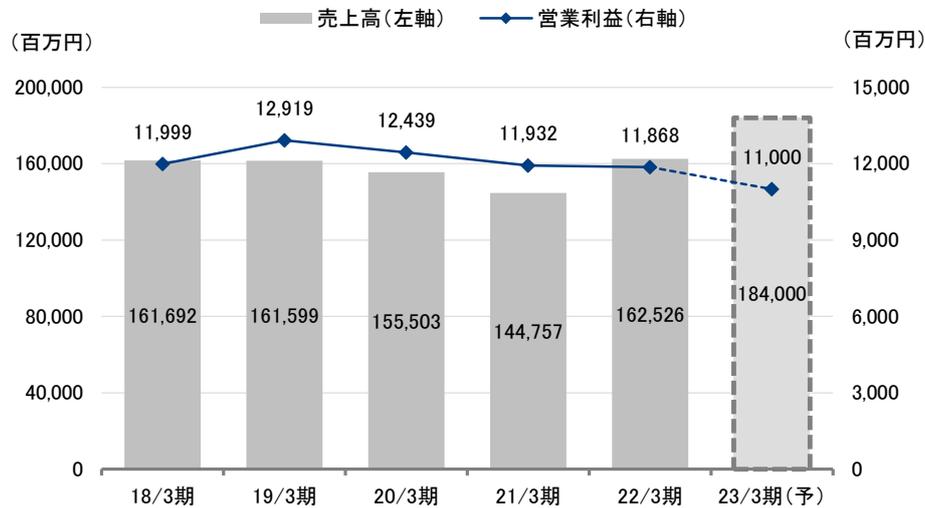
同社の営業利益は、2018年3月期以降おおむね120億円前後で推移している。生活・健康産業をはじめとする幅広い産業向けに製品を提供する全天候型の収益構造のため、景気要因による需要変動の影響が比較的小さく、業績は比較的安定して推移している。この点は高く評価できるが、成長魅力に欠ける面があったことも否定できない。この点について同社は「利益性の改善が課題であることを認識しており、4～5年先の開花に向けて利益性改善の種まきを行っている。新たな経営方針『WakuWaku Explosion 2030』に基づいて企業変革を遂行する。」としている。安定した収益基盤と財務基盤をベースとして、化学の枠を越えたイノベーションを通じて創出する新規事業が加わることで、中長期的な成長ポテンシャルは高いと弊社では見ている。

Key Points

- ・様々な界面等で活躍するパフォーマンス・ケミカルを通じて、社会に貢献するユニークなグローバル企業
- ・2023年3月期第2四半期累計は増収となるも、原材料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小などにより営業減益
- ・販売数量の回復や製品価格改定の進行により、2023年3月期第3四半期以降は持ち直しの見通し
- ・2030年のありたい姿に向けた経営方針「WakuWaku Explosion 2030」を策定

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是に掲げる

1. 会社概要

同社は、社是に「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を掲げ、様々な界面等で活躍するパフォーマンス・ケミカルを通じて、全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じるユニークでグローバルな高収益企業に成長し、社会に貢献することを目指している。

2023年3月期第2四半期末時点で、グループは同社のほか連結子会社13社(国内5社、海外8社)、持分法適用関連会社5社、その他の子会社・関連会社5社で構成され、日本、米国、中国、アジアの7ヶ国・地域に23拠点を展開している。なお、子会社のサンケミカル(株)(ポリウレタンフォーム原料等の製造)及びサンアプロ(株)(特殊触媒の開発を行うファブレス企業)については、出資比率は50%であるが実質的に支配しているため連結子会社としている。なおAPB(株)は、2022年12月に保有株式の一部を譲渡し、持分法適用関連会社から除外した。

会社概要

国内生産拠点（左）及び海外生産拠点（右）



海外営業拠点



2023年3月期第2四半期末時点の総資産は211,252百万円、純資産は151,603百万円、資本金は13,051百万円、自己資本比率は70.5%、発行済株式数は23,534,752株（うち自己株式数1,460,067株）、連結従業員数は2,123名となっている。

主要株主は豊田通商<8015>（自己株式を除く発行済株式総数に対する所有割合19.38%）、東レ<3402>（同17.30%）である。いずれも同社製品販売・原材料仕入の取引があり、全社売上高に占める割合は豊田通商グループがおおむね1割弱（2022年3月期実績、豊田通商が9.2%、豊通ケミプラス（株）が9.5%）となっている。豊田通商とは、タイにおけるポリオール事業の合併に関する契約を締結（合併会社GC Polyols Co.,Ltd）している。なお、2019年11月に日本触媒<4114>と経営統合に係る契約を締結したが、2020年10月に両者合意によって経営統合を中止し、経営統合に係る契約を解約した。

会社概要

2. 沿革

1907年に同社の前身となる合名会社多田石鹼油脂製造所を創設し、石鹼や繊維処理剤の製造を開始した。1943年に三洋油脂(株)(社名の三洋は出資者である財閥解体前の三井物産(株)の「三」と東洋レーヨン(株)(現東レ)の「洋」を組み合わせた)を設立、1949年11月に三洋油脂工業(株)を設立、そして1963年5月に現在の三洋化成工業(株)に社名変更した。1978年4月には高吸水性樹脂※「サンウェット」を世界で初めて工業化、2000年8月にはウレタンビーズ「メルテックス」を開発して自動車内装表皮材に実用化するなど、新製品開発を推進するとともにグローバル展開も推進している。

※ Super Absorbent Polymer (SAP) のこと。自重の数百倍から1,000倍の水を吸収し、多少の圧力をかけても吸った水を離さない高分子材料。

また、2014年2月に同社初の医療機器となる新しいタイプの外科手術用止血材「マツダイト(ペットネーム: Hydrofit®、海外販売名: AQUABRID®)」を発売するなど、中長期成長に向けた事業展開として、独自技術を活用した新製品の開発や新分野の事業化を積極化している。一例を挙げると、2019年2月に新型リチウムイオン電池「全樹脂電池(All Polymer Battery)」の開発を行うAPBと資本業務提携したほか、2020年6月には世界初の超軽量透明断熱材「SUFA(スーファ: Super Functional Air)」を開発するティエムファクトリエムファクトリ(株)に出資、2021年3月にはアグリ・ニュートリション分野への事業展開に向けてファーマフーズ<2929>と資本業務提携した。同年6月には、持続可能な農業を目指して宮崎県新富町と連携協定を締結している。また、バイオ・メディカル事業では、同年7月に慢性創傷治療を目的に新規治療材料「シルクエラスチン®」の企業主導治験を開始した。このほか、長瀬産業<8012>とAIを応用した「匂いセンサー」の共同事業化で合意し、都鶴酒造(株)と「匂いセンサー」を活用した新しい日本酒造りに関する共同研究を開始している。同年12月には、スキンケア・医療分野の戦略的協業を目的にロート製薬<4527>と資本業務提携※した。直近では、2022年8月には卵由来の液体肥料の開発を行うENEGGO(株)と資本業務提携している。

※ 市場買い付けによって互いに2億円相当の普通株式を取得した。

株式関係では、1978年9月に東京証券取引所・大阪証券取引所市場第1部に上場し、2022年4月の東京証券取引所市場再編に伴いプライム市場へ移行している。

会社概要

沿革

年月	項目
1949年11月	三洋油脂工業(株)として創業
1960年9月	ポリエチレングリコール「PEG」、ポリウレタンフォーム原料「サンニックス」を国産化
1963年5月	三洋化成工業(株)に社名変更
1966年4月	米国アボット・ラボラトリーズと折半出資でサンアボット(有)(現 連結子会社サンアプロ(株))を設立
1966年11月	米国ノブコ・ケミカルと折半出資でサンノブコ(株)(2001年5月に100%子会社化、現 連結子会社)を設立
1977年7月	日本石油化学(株)(現 ENEOS(株))と折半出資で(株)サン・ペトロケミカル(現 関連会社)を設立
1978年4月	高吸水性樹脂「サンウェット」を世界で初めて工業化
1978年9月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第1部に株式上場
1982年7月	日本石油化学と共同出資でサンケミカル(株)(現 連結子会社)を設立(2002年5月に折半出資に再編)
1989年11月	米国現地法人サンナム・コーポレーション(現 連結子会社サンヨーケミカル・アメリカ Inc.)を設立
1997年3月	タイのトーメン・エンタープライズ(バンコク)、VIV インターケムと共同出資でサンヨーカセイ(タイランド)リミテッド(現 連結子会社)を設立
2000年8月	ウレタンビーズ「メルテックス」を開発して自動車内装表皮材に実用化
2001年3月	三菱化学(株)(現 三菱ケミカル(株))と共同出資でサンダイヤポリマー(株)(現 連結子会社 SDP グローバル(株))を設立
2003年4月	中国現地法人の三洋化成精細化学品(南通)有限公司(現 連結子会社)を設立
2003年6月	サンダイヤポリマーが100%出資し、中国現地法人の三大雅精細化学品(南通)有限公司(現 連結子会社)を設立 重合トナー中間体ポリエステルビーズの本格商業生産を開始
2005年5月	米国子会社が100%出資し、サンヨーケミカル・テキサス・インク(現 連結子会社サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ LLC)を設立
2007年12月	三洋化成(上海)貿易有限公司(現 連結子会社)を設立
2013年9月	サンダイヤポリマーの株式30%を豊田通商(株)が取得して新たな合併を開始、社名をSDP グローバル(株)(現 連結子会社)に変更
2014年2月	同社初の医療機器となる新しいタイプの外科手術用止血材を発売
2015年10月	SDP グローバル(マレーシア) SDN.BHD.(現 連結子会社)を設立
2017年8月	PTT Global Chemical Public Company Ltd. 及び豊田通商と合併契約締結、バンコクに合併会社 GC Polyols Co.,Ltd を設立
2018年8月	韓国三洋化成製造(株)を設立
2018年9月	SDP グローバル(マレーシア) SDN.BHD. で高吸水性樹脂(SAP)の生産開始
2019年2月	新型リチウムイオン電池の開発を行う APB(株)と資本業務提携
2020年3月	SDP グローバルを100%子会社化
2020年6月	世界初の超軽量透明断熱材の開発を行うティエムファクトリ(株)に出資
2021年3月	アグリ・ニュートリション分野への事業展開に向けて(株)ファーマフーズと資本業務提携
2021年6月	持続可能な農業を目指して宮崎県新富町と連携協定
2021年7月	慢性創傷治療を目的に新規治療材料「シルクエラスチン®」の企業主導治験を開始 長瀬産業(株)とAIを応用した「匂いセンサー」の共同事業化で合意
2021年12月	スキンケア・医療分野の戦略的協業を目的にロート製薬(株)と資本業務提携
2022年1月	京都大学発の半導体ベンチャー企業(株)FLOSFIA に資本参画
2022年4月	東京証券取引所市場再編に伴いプライム市場へ移行
2022年6月	ティエムファクトリ(株)と太陽光集熱パネル用「SUFA」の独占的ライセンス契約を締結
2022年8月	卵由来の液体肥料の開発を行う ENEGGO(株)と資本業務提携

出所：有価証券報告書、会社リリースよりフィスコ作成

事業概要

約 3,000 種のパフォーマンス・ケミカルスを 国内外の幅広い産業向けに提供

同社は、約 3,000 種のパフォーマンス・ケミカルスを国内外の幅広い産業向けに提供している。製品の多くを材料・添加剤等の形で提供しているため、報告セグメントは市場ドメインと連動した需要先別市場分類として、生活・健康産業関連分野、石油・輸送機産業関連分野、プラスチック・繊維産業関連分野、情報・電気電子産業関連分野、環境・住設産業関連分野他に区分している。大手総合化学メーカーとは一線を画し、独自技術をベースとした高付加価値製品の増産・拡販を推進している。

産業分野別主要製品

大分類	中分類	主要製品
生活・ 健康産業関連	生活産業関連	洗剤・洗浄剤用界面活性剤、ヘアケア製品用界面活性剤、製紙用薬剤
	健康産業関連	高吸水性樹脂 (SAP)、医薬品原料、殺菌消毒剤、外科手術用止血材、EIA (酵素免疫測定法) 用臨床検査薬、人工腎臓用ポッティング材
石油・輸送機産業関連		自動車内装表皮材用ウレタンビーズ (TUB)、ポリウレタンフォーム用原料 (PPG)、潤滑油添加剤、燃料油添加剤、水溶性切削油、非ハロゲン系洗浄剤、合成潤滑油ベース、デザインモデル製作用盛り付け樹脂、自動車塗料用樹脂
プラスチック・ 繊維産業関連	プラスチック産業関連	永久帯電防止剤、顔料分散剤、樹脂改質剤、塗料用樹脂、消泡剤、ポリウレタンエラストマー原料、モデル製作用合成木材
	繊維産業関連	繊維製造用薬剤、炭素繊維用薬剤、ガラス繊維用薬剤、人工皮革・合成皮革用ウレタン樹脂
情報・ 電気電子産業関連	情報産業関連	重合トナー中間体ポリエステルビーズ (PEB)、トナーバインダー
	電気電子産業関連	アルミ電解コンデンサ用電解液、電子材料用粘着剤、電子部品製造工程用薬剤、UV・EB 硬化樹脂
環境・ 住設産業関連他		廃水処理用高分子凝集剤、カチオンモノマー、家具・断熱材用 PPG、泥水用薬剤、反応性ホットメルト接着剤、建築シーラント用原料、セメント用薬剤

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

1. セグメント別概要

(1) 生活・健康産業関連分野

洗剤・ヘアケア製品用の界面活性剤※、殺菌・抗菌剤、製紙用薬剤、高吸水性樹脂、外科手術用止血材、EIA (酵素免疫測定法) 用臨床検査薬などを製造・販売している。

※ 界面 (= 物質の境の面) に作用して性質を変化させる物質の総称。1 つの分子のなかに、水になじみやすい親水性と油になじみやすい親油性の 2 構造を持つ。

香粧品用原料「PEG」はクリームやローションタイプのスキンケア化粧品、ヘアケア化粧品の湿潤剤や保湿剤として使用されている。ヘアセット剤用ポリウレタン樹脂エマルジョン「ヘヤロール」や低刺激性シャンプー基剤「ビューライト」などもヘアケア製品市場の多様なニーズに対応している。

事業概要

高吸水性樹脂「サンウェット」は当社が1978年に世界で初めて工業化し、紙オムツや生理用品などの衛生材料、農業・園芸、食品・流通、土木・建築、化粧品・雑貨、トイレタリー、ペット関連、電気・電子材料、塗料・接着など幅広い分野で使用されている。高吸水性樹脂は子会社のSDPグローバル、三大雅精細化学品（南通）、SDPグローバル（マレーシア）が製造・販売している。紙オムツ・生理用品等の市場規模は大きいですが、競合も多いためやや低収益構造となっている。2022年8月には、SDPグローバルが原料の一部に植物由来原料（バイオマス原料）を使用した高吸水性樹脂を開発し、（一社）日本有機資源協会が認定するバイオマスマークを取得した。

外科手術用止血材「マツダイト」は、胸部大動脈や弓部分岐動脈の人工血管への置換手術の際の吻合部に使用される。同社初の医療機器として2014年2月に国内発売を開始した。2019年7月にはCEマーキングを取得して欧州市場への展開を開始、2020年3月には脳血管を除く血管全体吻合部の止血材へ適応拡大、2021年7月には香港での発売を開始したほか、同年12月に台湾での臨床使用を開始した。なお、需要拡大に対応するため、「マツダイト」の生産能力を約5倍に増強することを発表している（2024年2月稼働予定）。医薬品分野ではこのほか、医薬品原料「マクロゴール」が腸検査薬関連で国内において高いシェアを誇っている。

(2) 石油・輸送機産業関連分野

自動車内装表皮材用ウレタンビーズ、自動車シート用ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤、燃料油添加剤などを製造・販売している。

自動車内装表皮材用ウレタンビーズ「メルテックス」は2000年8月に開発・実用化した。インパネなど自動車内装材の表皮材料として使用され、高意匠化に貢献している。自動車の変速機・エンジン潤滑油に使用される添加剤「アクルーブ」は、温度による潤滑油の粘度変化を小さくする効果が高いポリメタクリレート系の粘度指数向上剤であり、自動車の燃費向上に貢献している。ポリメタクリレート系粘度指数向上剤のメーカーは実質的に世界に2社しかなく、同社は日本の自動車メーカー向けで圧倒的なシェアを誇っている。

(3) プラスチック・繊維産業関連分野

永久帯電防止剤、顔料分散剤、塗料コーティング用薬剤・添加剤、塗料用バインダーとして使用される樹脂改質剤、塗料用樹脂、消泡剤※、繊維製造用薬剤、炭素繊維用薬剤、自動車に使用される合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂、タイヤコード糸等の製造時に使用される油剤などを製造・販売している。

※ 塗料を塗る際に泡の発生を防止する役割。

永久帯電防止剤「ペレストット」「ペレクトロン」は高分子型の帯電防止剤で、プラスチックに添加し相溶化させることで、プラスチック内部に導電回路を形成して静電気を速やかに逃がし、静電気による電子回路の破壊、電気ショック、電化製品の誤作動、ホコリの付着などの障害を防止する。一例を挙げると、プラスチック容器に入った薬を飲む際に粉が容器に残らない、掃除機のプラスチック部にゴミ・ホコリが残らないなどの帯電防止効果を発揮する。永久帯電防止剤メーカーは実質的に世界に2社しかなく、高シェアを誇っている。同社は、グローバルな安定供給体制を構築することで競争力強化を図っており、2022年7月にはタイ工場の生産設備が稼働開始した。

事業概要

塗料用薬剤等を製造・販売する子会社のサンノブコは、塗料・インキ等の消泡剤として使用される特殊な界面活性剤で高シェアを有しており、収益性も高い。サンノブコは2022年11月、高機能分散剤の生産能力を増強することを発表している（2024年3月期上期に稼働予定）。一方、ブラジルのバイオエタノール製造においては、原料のサトウキビを発酵させる際の消泡に効果を発揮している。

炭素繊維用集束剤「ケミチレン」は、繊維を束ねて扱いやすくする集束性と加工時に薄く広がりやすくする開繊性のバランスに優れた集束剤である。2022年8月には、炭素繊維の需要拡大に対応するため、「ケミチレン」の生産能力を5割程度増強することを発表している（2024年5月稼働予定）。

(4) 情報・電気電子産業関連分野

重合トナー中間体ポリエステルビーズ、粉碎トナー用バインダー、ディスプレイ用樹脂、アルミ電解コンデンサ用電解液、電子材料用粘着剤、電子部品製造工程用薬剤などを製造・販売している。アルミ電解コンデンサ用電解液「サンエレクト」は電気伝導率が高く、耐久性に優れるなど高シェアを誇っている。2022年7月には、コンデンサの需要拡大に対応するため、「サンエレクト」の生産能力を約3割増強することを発表している（2023年5月稼働予定）。

(5) 環境・住設産業関連分野

廃水処理用高分子凝集剤、カチオンモノマー、家具・断熱材に使用されるポリウレタンフォーム用原料、建築シーラント用原料、セメント用薬剤などを製造・販売している。寝具・住宅ポリウレタンフォーム用原料「サンニックス」「シャープフロー」は、マットレスやソファなどのクッション材に使用され、健康と快適性の提供に貢献している。

(6) その他

その他の事業として、物流事業（保管・出荷業務・工場内荷役作業及び運送）及びサービス事業（保険代理業等）を展開している。

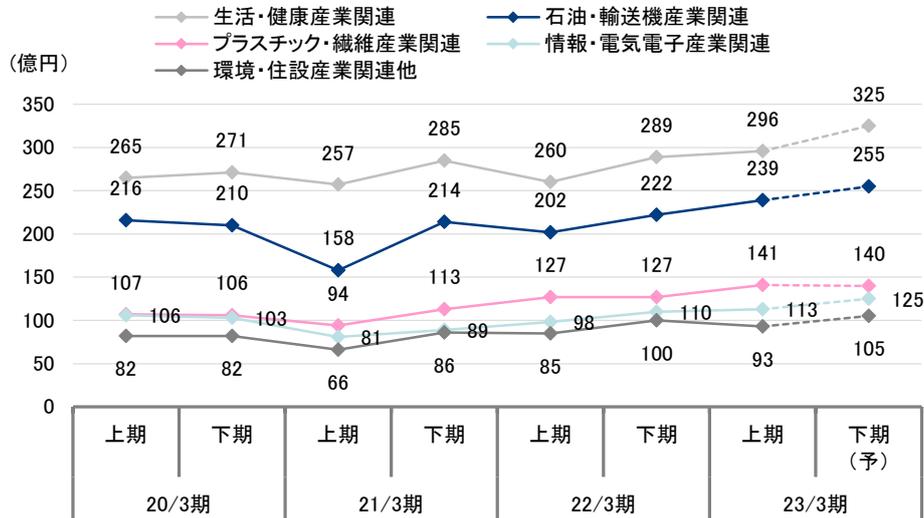
2. セグメント別業績推移

セグメント別売上高※については、売上高構成比に大きな変動はなく、特定分野への依存度も大きいとは言えないだろう。幅広い産業向けに提供し特定分野への依存度が小さい全天候型の収益構造であることも特徴だ。

※ 石油・輸送機産業関連分野及び情報・電気電子産業関連分野では、コロナ禍により2021年3月期でややイレギュラーな数値となっているが、一時的なものである。

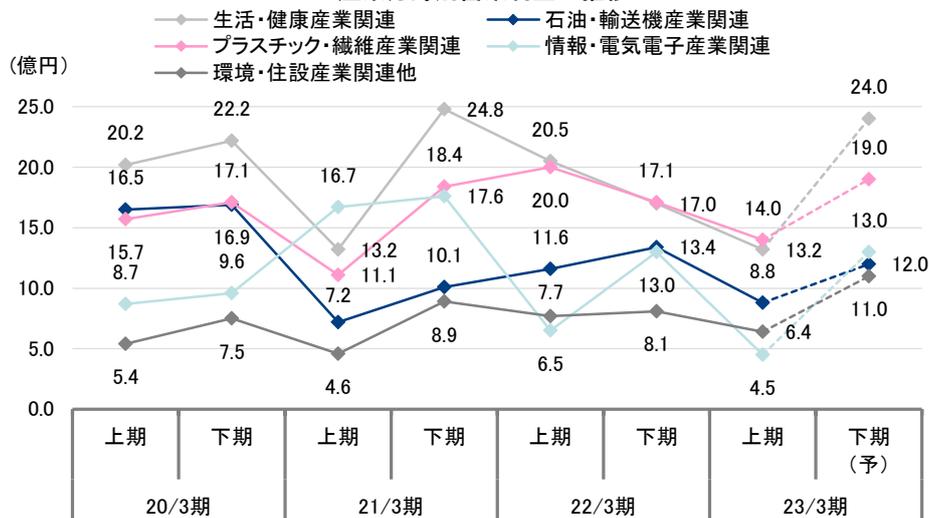
事業概要

産業分野別売上高の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

産業分野別営業利益の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

事業概要

3. リスク要因・収益特性

一般的なリスク要因としては、景気要因による需要変動、為替、原料価格、地震等の自然災害、カントリーリスクなどが挙げられる。

同社は生活・健康産業をはじめとする幅広い産業向けに製品を提供する全天候型の収益構造のため、景気要因による需要変動の影響は比較的小さく、業績は比較的安定して推移している。また、独自技術をベースに機能化学品の市場で高いシェアを誇っていることを特徴・強みとしているため、大手総合化学メーカーとの競合リスクも小さい。

原料価格については、原料の約9割がナフサ由来のため原油価格の影響を受ける。しかしながら、多少のタイムラグがあるものの、原料価格に連動して製品価格を改定するため、期ズレなどを除けば大きな利益変動要因とはならない。原料の集中購買や生産プロセス見直しなどによるコストダウンも推進している。なお、タイムラグによって、原料価格上昇時にはややマイナス要因、原料価格下落時にはややプラス要因となる。

■ 業績動向

2023年3月期第2四半期累計は増収となるも、 原材料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小などにより営業減益

1. 2023年3月期第2四半期累計の業績概要

2023年3月期第2四半期累計の連結業績については、売上高が前年同期比14.1%増の88,439百万円、営業利益が同33.6%減の3,932百万円、経常利益が同7.4%増の7,368百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同6.8%増の4,719百万円となった。一方、2022年9月29日の修正予想比では売上高99.4%、営業利益98.3%と若干未達となったものの、経常利益118.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益112.4%と計画を上回って着地した。

業績動向

2023年3月期第2四半期累計 連結業績

(単位：百万円)

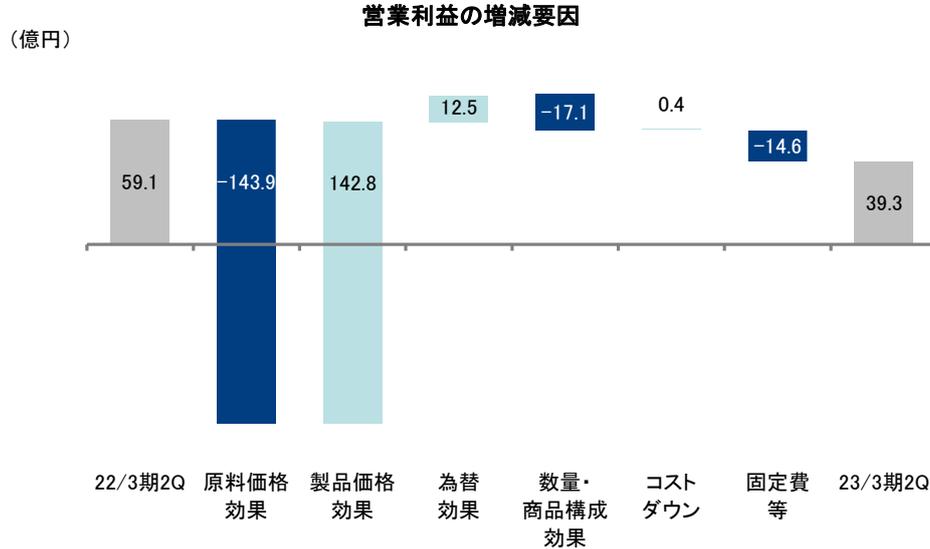
	22/3期2Q累計		23/3期2Q累計		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	額	率
売上高	77,519	100.0%	88,439	100.0%	10,920	14.1%
生活・健康産業関連	26,017	33.6%	29,699	33.6%	3,682	14.2%
石油・輸送機産業関連	20,273	26.1%	23,913	27.0%	3,639	18.0%
プラスチック・繊維産業関連	12,749	16.4%	14,145	16.0%	1,395	10.9%
情報・電気電子産業関連	9,892	12.8%	11,308	12.8%	1,415	14.3%
環境・住設産業関連	8,586	11.1%	9,373	10.6%	786	9.2%
売上総利益	17,118	22.1%	16,201	18.3%	-917	-5.4%
販管費	11,199	14.4%	12,269	13.9%	1,070	9.6%
営業利益	5,918	7.6%	3,932	4.4%	-1,985	-33.6%
生活・健康産業関連	657	2.5%	450	1.5%	-206	-31.5%
石油・輸送機産業関連	2,053	10.1%	1,324	5.5%	-729	-35.5%
プラスチック・繊維産業関連	2,002	15.7%	1,404	9.9%	-597	-29.8%
情報・電気電子産業関連	1,169	11.8%	882	7.8%	-286	-24.5%
環境・住設産業関連	772	9.0%	645	6.9%	-126	-16.4%
調整額	-736	-	-775	-	-39	-
営業外収益	1,117	1.4%	3,750	4.2%	2,633	235.7%
為替差益	97	0.1%	2,622	3.0%	2,525	2603.1%
持分法による投資利益	382	0.5%	488	0.6%	106	27.7%
経常利益	6,861	8.9%	7,368	8.3%	506	7.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,418	5.7%	4,719	5.3%	301	6.8%
為替						
米ドル/円	109.82	-	134.05	-	24.23	-
元/円	16.99	-	19.89	-	2.90	-
ナフサ価格(円/kl)	50,600	-	83,750	-	33,150	-

注：セグメント別営業利益の構成比は、セグメント別売上高に対する比率（セグメント別営業利益）を示す
出所：決算短信よりフィスコ作成

原材料価格上昇に伴う販売価格の改定などにより増収となったものの、販売量の減少、原材料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小、販管費の増加などにより、営業減益となった。売上総利益は前年同期比 5.4% 減少、売上総利益率は同 3.8 ポイント低下し 18.3% となった。販管費は同 9.6% 増加したが、販管費率は同 0.5 ポイント低下し 13.9% となった。なお、為替差益の増加（同 2,525 百万円増）や持分法による投資利益（同 106 百万円増）などにより、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となった。

営業利益の増減要因分析では、増加要因としては為替効果（12.5 億円）やコストダウン（0.4 億円）、減少要因として数量・商品構成効果（17.1 億円）や固定費等（14.6 億円）があった。原材料価格高騰により 143.9 億円減少したものの、製品価格改定で 142.8 億円増加したことでカバーし、製品・原料売買バランスは差引 1.1 億円の減益要因にとどまった。なお、設備投資（検収ベース）は同 19 億円増の 58 億円、減価償却費は同 3 億円増の 49 億円であった。

業績動向



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. セグメント別動向

(1) 生活・健康産業関連分野

売上高は前年同期比 14.2% 増の 29,699 百万円、原材料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小などにより、営業利益は同 31.5% 減の 450 百万円となった。生活産業関連分野は、ポリエチレングリコールが中国・上海市でのロックダウンの影響により需要が減少したものの、ヘアケア製品用界面活性剤が伸長したほか、製紙関連薬剤が堅調に推移し、売上高は好調に推移した。健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が主に中国市場で落ち込んだものの、全拠点で原料価格高騰による価格改定を行い、売上高は増加した。

(2) 石油・輸送機産業関連分野

売上高は前年同期比 18.0% 増の 23,913 百万円、原材料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小などにより、営業利益は同 35.5% 減の 1,324 百万円となった。自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料、自動車内装表皮材用ウレタンビーズ及び潤滑油添加剤が自動車減産により需要が減少したものの、原料価格高騰による価格改定により売上高は大幅に増加した。

(3) プラスチック・繊維産業関連分野

売上高は前年同期比 10.9% 増の 14,145 百万円、原材料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小などにより、営業利益は同 29.8% 減の 1,404 百万円となった。プラスチック産業関連分野は、主力の永久帯電防止剤が低調に推移したものの、塗料コーティング用薬剤・添加剤が海外向けに売り上げを伸ばし、好調に推移した。繊維産業関連分野は、炭素繊維用集束剤が順調に売り上げを伸ばしたほか、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂の販売も好調に推移し、売上高は大幅に増加した。

業績動向

(4) 情報・電気電子産業関連分野

売上高は前年同期比 14.3% 増の 11,308 百万円、原材料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小などにより、営業利益は同 24.5% 減の 882 百万円となった。情報産業関連分野は、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）で落ち込んだオフィスでの印刷需要が回復し、重合トナー用ポリエステルビーズの原料、粉碎トナー用バインダーの販売がともに好調に推移したため、売上高は大幅に増加した。電気電子産業関連分野は、半導体用レジスト原料の好需要が一段落し減速傾向になりつつあるものの、アルミ電解コンデンサ用電解液の需要が大幅に増加したため、売上高は好調に推移した。

(5) 環境・住設産業関連分野

売上高は前年同期比 9.2% 増の 9,373 百万円、原材料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小などにより、営業利益は同 16.4% 減の 645 百万円となった。環境産業関連分野は、海外向け高分子凝集剤用のカチオンモノマーが売り上げを伸ばし、売上高は大幅に増加した。住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の販売が巣ごもり需要の一巡により横ばいとなったものの、建築シーラント用原料が原料価格高騰による価格改定により売上高は大幅に増加し、好調に推移した。

財務の健全性は良好を維持

3. 財務状況

2023年3月期第2四半期末の資産合計は前期末比 11,058 百万円増加して 211,252 百万円となった。流動資産では受取手形及び売掛金、商品及び製品などが増加した一方、現金及び預金などが減少した。固定資産では建物及び構築物（純額）、機械装置及び運搬具（純額）などが増加し、建設仮勘定などが減少した。負債合計は同 6,488 百万円増加して 59,649 百万円となった。流動負債では買掛金、電子記録債務、短期借入金などが増加した。固定負債では繰延税金負債などが減少した。純資産合計は利益剰余金、為替換算調整勘定などが増加し、同 4,570 百万円増加して 151,603 百万円となった。この結果、自己資本比率は同 1.7 ポイント低下して 70.5% となった。特に課題は見当たらず、財務の健全性は良好を維持していると言えるだろう。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	20/3 期末	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期 2Q 末	増減
資産合計	178,873	195,723	200,194	211,252	11,058
流動資産	85,835	89,340	93,764	101,549	7,785
固定資産	93,038	106,382	106,429	109,703	3,274
負債合計	48,775	52,771	53,161	59,649	6,488
流動負債	42,766	46,222	47,904	54,900	6,996
固定負債	6,009	6,548	5,257	4,748	-509
純資産合計	130,097	142,951	147,032	151,603	4,570
株主資本	121,473	127,109	130,226	133,270	3,044
資本金	13,051	13,051	13,051	13,051	0
自己資本比率	71.4%	71.8%	72.2%	70.5%	-1.7pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	22/3期2Q	23/3期2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,834	6,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,580	-6,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,457	-2,158
現金及び現金同等物の増減額	-2,085	-1,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,562	17,085

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

販売数量の回復や製品価格改定の進行により、 2023年3月期第3四半期以降は持ち直しの見通し

● 2023年3月期の業績見通し

2022年3月期の連結業績については、売上高で前期比13.2%増の184,000百万円、営業利益で同7.3%減の11,000百万円、経常利益で同5.7%増の13,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同34.3%増の9,000百万円とする、2022年9月29日に修正した予想を据え置いている。

2023年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	22/3期		23/3期			増減		2Q 進捗率
	実績	売上比	期初予想	修正予想	売上比	額	率	
売上高	162,526	100.0%	2,060	184,000	100.0%	21,474	13.2%	48.1%
営業利益	11,868	7.3%	125	11,000	6.0%	-868	-7.3%	35.8%
経常利益	12,771	7.9%	130	13,500	7.3%	729	5.7%	54.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,699	4.1%	85	9,000	4.9%	2,301	34.3%	52.4%
為替(米ドル/円)	112.4	-	120	137	-	24.6	-	-
ナフサ価格(円/kL)	56,600	-	85,000	77,900	-	21,300	-	-

注：23/3期修正予想、為替及びナフサ価格は2022年9月29日公表値

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し

同社は2022年9月29日、自動車産業向け販売の不振などを主因とした販売数量減少及び原油価格高騰に対する製品価格改定の遅れを理由に業績予想を修正した。第3四半期以降は販売数量の回復や製品価格改定の進行により持ち直しが見込まれるものの、売上高及び営業利益は前回(同年8月3日)公表値を下回る見込みであることから、下方修正した。なお、自動車減産や中国・上海市でのロックダウンの影響一巡による販売数量回復、高付加価値製品の拡販効果に加えて、原料価格高騰に伴う販売価格改定の進展による売買スプレッド回復などにより、営業利益は従来水準である半期70億円規模へ回復する見込みとしている。一方、円安による為替差益の発生、持分法投資損益の良化により、経常利益及び親会社に帰属する当期純利益は上方修正した。

ナフサ価格については、上期実績83,750円/klに対して下期は72,000円/klとしている。また、設備投資は前期比22億円増の120億円、減価償却費は同4億円増加の99億円を計画している。設備投資については基幹システム刷新(総額約60億円)のため一時的に膨らむが、減価償却費は2024年3月期以降も大幅に増加しない見込みとしている。

修正予想に対する進捗率は売上高が48.1%、営業利益が35.8%、経常利益が54.6%、親会社株主に帰属する当期純利益が52.4%となっている。営業利益の進捗が鈍いが、ナフサ価格が下落傾向であり、売買スプレッドが拡大する要因となり得ることを考慮すれば、達成の可能性は高いと弊社では見ている。

■ 成長戦略

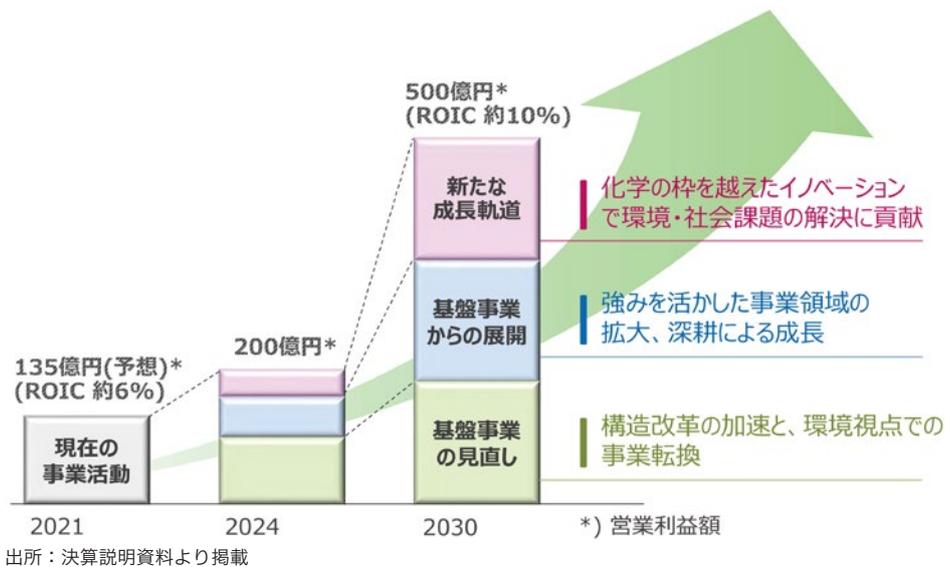
2030年のありたい姿に向けた経営方針「WakuWaku Explosion 2030」を策定

同社は2022年3月、さらなる持続的成長に向けて、2030年におけるありたい姿を定め、それに向けた経営方針として「WakuWaku Explosion 2030」を策定した。グループスローガンを「変える。」から「WakuWaku」へ刷新するとともに、不連続な成長を目指すという強い想いを「Explosion」という言葉に込め、環境に調和した循環型社会、健康・安心にくらせる社会、一人ひとりがかがやく社会を目指している。

成長戦略

また、2030年のありたい姿に基づいて、その道程である2024年のあるべき姿を策定し、現在の事業活動を「新たな成長軌道」「基盤事業からの展開」「基盤事業の見直し」の3つに再整理した。「新たな成長軌道」では、化学の枠を越えたイノベーションで環境・社会課題の解決に貢献する。「基盤事業からの展開」では、強みを活かした事業領域の拡大や深耕による成長を目指す。「基盤事業の見直し」では、構造改革の加速と環境視点での事業転換を推進する方針だ。事業ポートフォリオの再編、強化に取り組み、ありたい姿に向けた変革を進めることで、2025年3月期の営業利益で200億円、2031年3月期の営業利益で500億円（ROIC約10%）を目指す。具体的な施策としては、2025年3月期までは徹底的な無駄の排除、既存事業の高付加価値製品の増産・拡販、低利益製品の利益性改善（品種統合、製造プロセス改善）など、2031年3月期の目標達成に向けては新製品・新事業の創出、生産設備リノベーション等による設備保守費用の削減など、中長期的な利益性改善施策を推進する。このほかにも、海外拠点や生産現場、コーポレート機能など、「あらゆる立場の多様な従業員一人ひとりが主役」との考えのもと、全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じる、グローバルでユニークな高収益企業に成長することを目指している。

ありたい姿に向けた変革



1. 中期成長に向けた戦略

中期成長に向けた戦略としては、全樹脂電池用被覆活物質、慢性創傷治療、外科手術用止血材、アグリ・ニュートリション、匂いセンサーなど、独自技術やアライアンスを活用した新製品開発・新規事業創出を積極的に推進していく。事業を通じて持続可能な経済成長と社会的課題の解決に貢献するスペシャリティ・ケミカル企業として、ブルーオーシャン戦略で新規事業を創出する方針だ。

(1) 全樹脂電池

新型リチウムイオン電池「全樹脂電池」は、従来の電池構造とは異なるバイポーラ構造により、異常時に信頼性を発揮する。2019 年 2 月に「全樹脂電池」の開発を行う APB と資本業務提携し、APB に「全樹脂電池」のキー材料となる被覆活物質を供給している。2020 年 12 月には HAPS (High Altitude Platform Station: 成層圏の通信プラットフォーム) 向け蓄電池としての開発に向けて基本合意した。2021 年 5 月には全樹脂電池量産のための第 1 工場である APB 福井センター武生工場が竣工し、同年 10 月にサンプル製造を開始している。なお、APB については、2022 年 12 月に保有株式の一部を譲渡し、持分法適用関連会社から除外したが、被覆活物質の供給は継続している。

同社は電池関連について、界面制御技術をコアテクノロジーとして新素材開発を多角的に推進している。一例を挙げると、リチウムイオン電池用有機正極材料の開発を他社（社名非公開）との協業によって推進している。正極部材を無機物から有機物にすることで、さらなる軽量化を図る方針だ。

(2) バイオ・メディカル事業分野

バイオ・メディカル事業分野については、QOL (Quality of Life) 向上の実現に向けて事業拡大を図っていく方針だ。慢性創傷治療を目的とする新規治療材料「シルクエラスチン®」は、京都大学大学院医学研究科形成外科学講座森本尚樹教授らと共同開発しており、有効性確認を目的として、同社が中心となり、京都大学及び広陵化学工業（株）とともに 2021 年 7 月に企業主導治験を開始（国内 5 医療機関で実施）した。2022 年 8 月には、広島大学病院で半月板損傷患者（半月板縫合術）を対象とした新たな治療法の医師主導治験を開始した。このほかにも、2023 年 3 月期に日本初の遺伝子組み換え技術を用いた医療機器として薬事承認申請を予定しており、医療機器として 2024 年 3 月期の国内上市を目指している。

外科手術用止血材「マツダイト」は、水と反応して柔軟な皮膜をつくるウレタン素材の外科手術用止血材である。胸部大動脈や弓部分岐動脈の人工血管への置換手術の際の吻合部に使用される。同社が製造し、テルモ <4543> に販売委託している。2014 年 2 月に同社初の医療機器として国内で発売開始し、2019 年 7 月に CE マーキングを取得して欧州市場への展開を開始、2020 年 3 月に脳血管を除く血管全体吻合部の止血材へ適応を拡大した。2021 年 7 月には香港での発売を開始したほか、台湾でも医療機器の薬事承認を取得し、同年 12 月に臨床使用を開始した。

2022 年 1 月には、植物の難防除病害であるリゾクトニア病の発病を抑制する環状ペプチド剤の開発に向けて、岡山大学学術研究院環境生命科学学域の能年義輝研究教授らのグループと共同研究を開始した。抵抗性誘導効果をを用いて、世界初となるリゾクトニア病の効果的な発病抑制法の確立を目指す研究で、生物系特定産業技術研究支援センター「令和 3 年度イノベーション創出強化研究推進事業」の支援を受け、令和 5 年度までを基礎研究ステージとして開発を進める。

2022 年 6 月には富士フイルム（株）と共同で富士フイルム三洋化成ヘルスケア（株）を設立し、同年 10 月には富士フイルム和光純薬（株）の自動化学発光酵素免疫分析装置「Accuraseed® (アキュラシード)」の専用試薬として使用される体外診断用医薬品の製造を開始した。また、これに伴い富士フイルム三洋化成ヘルスケアに製造を集約する体制に変更した。

(3) アグリ・ニュートリション事業分野

アグリ・ニュートリション分野への事業展開としては、ペプチドの活用（ペプチド農業）を研究開発している。2021年3月にファーマフーズと資本業務提携したほか、2021年6月には持続可能な農業を目指して宮崎県新富町と連携協定を締結した。ペプチド技術を農作物の育成に活用し、持続可能な農業に貢献できる技術の実用化を目指す。なお2021年9月にファーマフーズと「アグリ・ニュートリション基本計画」を策定しており、新たなペプチド農業を確立し、宮崎県新富町において農業支援を本格展開する計画だ。

2022年8月には、卵由来の液体肥料の開発を行う ENEGGO と資本業務提携した。ENEGGO は、廃棄物である卵殻及び卵殻膜に含まれているタンパク質を独自の技術で可溶化させ、植物の成長に重要なアミノ酸を抽出し、世界初の卵由来有機アミノ酸を配合した液体肥料を開発している。「アグリ・ニュートリション基本計画」の中核であるペプチド技術との融合やパイプライン拡充により、ペプチド農業の早期確立を目指している。

(4) 匂いセンサー

AI 技術を応用した「匂いセンサー」については、2021年7月に長瀬産業と共同事業化に合意した。「匂いセンサー」の特徴は、界面制御技術を織り込んだ樹脂材料で構成されていることである。匂いの検知材料に先端 AI 技術を融合し、特定の匂いをデジタルで識別、定量化するデジタル嗅覚技術は医療分野、食品・飲料などの生活関連分野での応用が期待されている。事業化に向けては、都鶴酒造と「匂いセンサー」を活用した新しい日本酒造りに関する共同研究を開始した。まずは、日本酒の醸造工程における品質管理と香り成分の管理・計測・分析を通じて、新商品開発への活用を目指す。

(5) 自然エネルギー分野

世界初の超軽量透明断熱材「SUFA」については、2020年6月に「SUFA」を開発するティエムファクトリに出資し、2022年6月にティエムファクトリが保有する「SUFA」技術のうち太陽光集熱パネル事業に関する独占的実施権契約を締結した。大きな成長が見込まれる自然エネルギー分野に参入し、持続可能な環境資源である太陽熱エネルギーの活用を通じて、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献することを目指している。

(6) その他

2021年9月に、BASF（本社：ドイツ）と PUD（ポリウレタンディスパージョン）開発の戦略的協業に関する覚書に調印した。両社は新しい PUD ソリューションを通じて、サステナビリティへの貢献が高い革新的な製品の共同開発・生産を目指している。

2021年12月には、ロート製薬と資本業務提携した。両社が注力しているスキンケア・医療分野をはじめ、戦略的に相互のリソースを活用して独自の原料開発及び新機能・異業種への適用を図り、事業拡大・企業価値向上を目指す。

2022年1月には、京都大学発のベンチャー企業である（株）FLOSFIA に資本参画した。FLOSFIA は、電力変換用に用いられるパワー半導体として圧倒的な材料ポテンシャルを有する最先端半導体材料「コランダム構造酸化ガリウム（ α -Ga₂O₃）」を用いた半導体デバイスの事業化に取り組んでいる。資本参画により FLOSFIA との連携を強化し、パワー半導体の量産プロセスの確立やパワーモジュールの社会実装を支援する方針だ。

成長戦略

2022年12月には、生分解性の肥料被覆材を開発した。非食用米を用いたバイオマスプラスチック「ライスレジン®」を開発販売する(株)バイオマスレジンホールディングスの生分解性樹脂「ネオリザ®」を用いて、同社が得意とする界面制御技術により、肥料成分の溶解速度を制御する機能(徐放性)を付与した。被覆材は天然由来成分から構成されていることから、肥料成分溶出後の非生分解性プラスチック(被膜殻)残存による土壌汚染問題の解決など、持続可能な農業の実現への貢献を目指している。

2. 弊社の見方

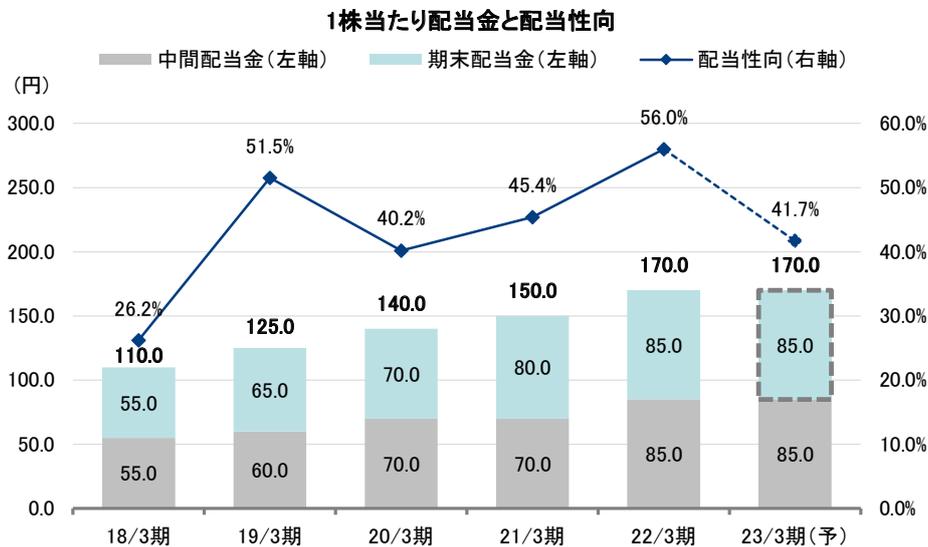
同社の営業利益は、2018年3月期以降おおむね120億円前後で推移している。生活・健康産業をはじめとする幅広い産業向けに製品を提供する全天候型の収益構造のため、景気要因による需要変動の影響が比較的小さく、業績は比較的安定して推移している。この点は高く評価できるが、成長魅力に欠ける面があったことも否定できない。この点について同社は「利益性の改善が課題であることを認識しており、4～5年先の開花に向けて利益性改善の種まきを行っている。新たな経営方針『WakuWaku Explosion 2030』に基づいて企業変革を遂行する。」としている。安定した収益基盤と財務基盤をベースとして、化学の枠を超えたイノベーションを通じて創出する新規事業が加わることで、中長期的な成長ポテンシャルは高いと弊社では見ている。

■ 株主還元

連結配当性向 30% 以上をめどに、 中長期的な配当水準の向上を目指す

同社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考え、連結配当性向 30% 以上をめどに、中長期的な配当水準の向上を目指すとしている。この方針に基づき、2023年3月期の1株当たり配当金は前期と同額の170.0円(第2四半期末85.0円、期末85.0円)、配当性向は41.7%を予定している。

株主還元



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ サステナビリティ経営

同社は、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営やSDGs（持続可能な開発目標）にも積極的に取り組んでいる。社是に「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を掲げ、バイオ・メディカルやアグリ・ニュートリションなどの新規分野も含めた事業を通じて、持続可能な経済成長と社会的課題の解決に貢献するとともに、働き方改革に向けた各種施策（組織改革、人事制度改革、ダイバーシティ、女性活躍支援制度、育児休業・育児軽減勤務制度、看護・介護休暇、再就業希望登録制度等）を通じた意識改革、社内風土改革、人材育成を進めている。

2022年7月には、ステークホルダーとの共創により経済的価値と社会的価値の両輪で企業価値を長期にわたって持続的に向上していくために、新たに「サステナビリティ基本方針」を策定するとともに、中長期での価値創造に大きな影響を及ぼす重要課題として6つのマテリアリティを特定した。「事業に関するマテリアリティ」として、「Interface Innovator※としてカーボンニュートラルの達成（環境：E）、「はたらき」を化学してQOLを向上（同社独自分類の生命/生活：L）を、「基盤強化に関するマテリアリティ」として、「産業/文化/教育の価値創出を下支えしてイノベーションを創出（社会：S）、多様な価値観を認め合って人財育成と職場環境を向上（社会:S）、ガーディアン機能を強化してリスク管理を徹底（ガバナンス：G）、挑戦を恐れない透明性のある経営（ガバナンス：G）を特定した。

※ 界面制御といった技術や製品の提供だけにとどまらず、人と人をつないだり、化学の枠を超えてソリューションを提供するなど、「あらゆる界面」で活性化を促す役割のこと。

サステナビリティ経営

マテリアリティの特定

<事業に関するマテリアリティ>

分類	マテリアリティ
環境 E ・環境と調和した循環型社会を目指して、環境を支える	Interface Innovator ^{®2} としてカーボンニュートラルの達成 
生命/生活 L ・健康・安心に暮らせる社会を目指して、人とくらしを支える	「はたらき」を化学してQOLを向上 

<基盤強化に関するマテリアリティ>

分類	マテリアリティ
社会 S ・一人ひとりが輝く社会を目指して、多様性を支える	産業/文化/教育の価値創出を下支えしてイノベーションを創出  多様な価値観を認め合って人財育成と職場環境を向上 
ガバナンス G ・社会から信頼される透明性のある経営を目指して	ガーディアン機能を強化してリスク管理を徹底  挑戦を恐れない透明性のある経営 

出所：会社リリースより掲載

2021年12月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同を表明し、様々な実績を残している。2022年1月に（特非）ファザリング・ジャパン「イクボス企業同盟」に加盟、2022年3月には経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2022（ホワイト500）」（4年連続）、女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」の3つ星（最高位）、同年4月にはFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄にそれぞれ選定された。また、同年11月には、同社のDEI（Diversity Equity & Inclusion）への取り組みが評価され、性的マイノリティであるLGBTQ等に関する取り組みを評価する「PRIDE指標2022」において、4年連続でPRIDE指標※最高評価のGoldを受賞した。

※ 任意団体「work with Pride」による、日本初の職場におけるLGBTQなどのセクシュアル・マイノリティへの取り組みの評価指標のこと。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp